

行政DX推進に係る長野市地域活性化起業人 募集要領

総務省の地域活性化起業人制度を活用し、当市の行政DX推進の取組にご協力いただける企業を次のとおり募集します。

1 募集概要

総務省の「地域活性化起業人制度推進要綱」に基づき、当市と三大都市圏内の企業との間で、社員の派遣と市の指定する業務への従事に関する協定を締結した上で、当該企業の社員を当市に派遣していただきます。

2 任用の目的

当市の行政DXを強力に加速するため、(1) から(3) について支援していただける外部人材を募集します。

- (1) 業務プロセスの抜本的な見直しや行政手続の更なるオンライン化など、現在当市が進めている行政DXのけん引
- (2) 行政DXの推進に向けた職員意識・組織風土の醸成
- (3) 当市行政施策に係る計画及び各課の情報システム導入などに対する専門的知見に基づく支援

3 業務内容

- (1) 全庁的なBPR・行政手続オンライン化の計画策定・推進
 - ア 各課の業務プロセスの可視化
 - イ 行政手続オンライン化と手続電子化を前提とした内部処理プロセスの最適化の推進
 - ウ 行政窓口DXの推進支援
 - エ 庁内システム間のデータ連携機能の検討
- (2) 行政DX推進に向けた職員の意識醸成
 - ア 職員向け行政DX研修の実施支援
 - イ 行政DX推進リーダー向け研修の実施支援
 - ウ 市の行政DX施策の広報の支援
- (3) 行政DX推進の施策提案・デジタルツール導入などの支援
 - ア 当市が策定する各種計画について、作成段階から行政DX推進の視点で助言
 - イ 行政DX推進リーダーの活動支援
 - ウ 生成AIの利活用の助言・導入支援
 - エ 庁内ネットワーク及び職員間コミュニケーションツールの見直し支援
- (4) 庁内のシステム調達・運用に対する支援
 - ア 行政DX推進の視点から各課業務のシステム調達に関する見積の精査やシステム化の妥当性などに関する助言

- イ 稼働しているシステム運用に関する助言
- ウ DXの専門家として庁内各種会議への出席

4 募集企業数（人数）

1社（2人）

5 応募条件

次の条件の全てを満たす社員の派遣が可能な企業等であること

- (1) 次のア又はイいずれかに該当する者であること。ただし、入社後3月未満の者及び企業等からの派遣の際、現に当市で勤務する者を除く。

ア 三大都市圏（国土利用計画（全国計画）（平成20年7月4日閣議決定）に基づく埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県の区域の全部をいう。以下同じ。）に所在する企業等に勤務する者（三大都市圏に本社機能を有する企業等にあつては、三大都市圏外に勤務する者を含む。）であること

イ 三大都市圏外の指定都市、中核市及び県庁所在市（以下「指定都市等」という。）に所在する企業等に勤務する者（三大都市圏外の指定都市等に本社機能を有する企業にあつては、三大都市圏外の指定都市等以外の市町村に勤務する者を含む。）であること

- (2) 派遣期間中の主たる勤務地が当市にあり、以下の要件を満たす者であること

ア 派遣期間の各月において、当市の開庁日の半分以上で市内において業務に従事すること

イ 派遣期間の全期間において、当市の開庁日の半分以上を超過して市内において業務に従事すること

- (3) 地方公務員法第16条に規定する欠格事項に該当しない者であること

6 派遣形態

派遣元企業の身分を有したままとする在籍派遣となります。給与等の支給、社会保険等、年次有給休暇の付与等は、派遣元企業の規定によります。

7 派遣期間

協定に定めた日から令和11年3月31日まで

※派遣開始日は令和8年4月1日を予定

※派遣開始日は派遣元企業と協議の上、決定

※派遣期間は6か月以上3年以内

8 所属及び職位

(1) 所属

総務部情報システム課（関係所属との兼務を予定）

(2) 職位

DX推進専門員（予定）

9 主たる勤務場所

長野市役所本庁舎

10 勤務時間等（以下を基本とし、詳細は協議により決定します。）

派遣職員の勤務時間、休憩時間、休日等については、当市の条例、規則、その他の規定に基づきます。

(1) 勤務時間 午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 休憩時間 正午から午後1時まで

(3) 休日 土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日

11 費用負担

派遣等に要する費用として、市が派遣元企業に対し、一人当たり年額480万円を限度として負担します。

（従事開始が年度途中の場合は、月割りにより計算します。千円未満の端数切捨）

12 応募書類

(1) DX推進に係る地域活性化起業人（企業派遣型）申出書

以下、アからエまでの書類を添付した上で提出してください。ただし、長野市の物品・製造等競争入札参加資格者名簿に登録されている場合は、添付不要です。

ア 商業登記簿謄本

イ 消費税及び地方税の納税証明書

（納税証明書の種類は、「その3」または「その3の3」）

ウ 決算報告書（直近1年間の決算期）

エ 暴力団排除に関する誓約書（指定様式）

(2) 企業経歴書

(3) 派遣職員職務経歴書（派遣予定者のもの）

(4) 企画提案書（任意様式）

「3 業務内容 (1) 全庁的なBPR・行政手続オンライン化の計画策定・推進」について、A4サイズ2枚程度で企画提案書を作成してください。

13 応募期限

令和8年2月6日（金） 午後5時

14 応募方法

ながの電子申請サービスにより応募してください。

15 質問受付

(1) 受付期間 令和8年1月20日（火） 午後5時まで

(2) 質問方法 下記電子メールアドレス宛に、質問書（任意様式）を提出してください。なお、電話・口頭・FAX等での質問は受け付けません。

(3) 回 答 質問に対する回答は、令和8年1月27日（火）までにメールまたはホームページに掲載します。なお、質問の内容により、選定の公平性を保てない場合には、回答しないことがあります。

16 選考方法

書類選考の上、応募企業のご担当者と面談を行い、選考させていただきます。

※書類選考の結果につきましては、メールにて通知いたします。

17 その他

本募集は、令和8年度当初予算の成立を前提に行う準備行為であり、本件における予算が成立しなかった場合には協定を行わないことがあります。また、予算の減額があった場合には、内容等を変更することがあります。

18 提出・問い合わせ先

長野市総務部情報システム課 担当：（課長補佐）外谷 聡

住 所：長野市大字鶴賀緑町1613番地

電 話：026-224-7506

E-MAIL：jouhou@city.nagano.lg.jp